



平成
7年4月 8年4月 9年4月 10年4月 11年4月

それでは、平成十年度の保険料
はこれを切り捨て、五十円以上百
円未満の端数があるときはこれを
百円に切り上げます)が、その年
の保険料となります。

* 1 年金制度は非常に長期にわたる制度ですから、年月の経過とともに、基本となっている数字(基礎率)が変動することがあります。これをそのままにしておくと、年金制度は健全に運営できません。そこで年金制度の財政状況を洗い直すのが、財政再計算です。公的年金制度では5年ごとに行わなければならぬことになっています。

財政再計算では、その計算基礎率自体を実態に合わせて新しい数値に変え、あらためて適正な掛け率を算定します。

* 2 物価スライド ()で説明しましたが、具体的には、全国消費者価指数(1月~12月)を基準として、5%を超す上下があれば、翌年4月分からの年金額を上昇・下降の割合だけ改正することになっています。昭和48年以来、公的年金制度でとられている制度ですが上昇はあっても下降したことはありません。

Q&A 国民年金

国民年金法 疑問に答える

回答=厚生省年金局年金課

Q 国民年金の保険料は四月から一三三〇〇円、来年四月から一四〇〇〇円になると聞きました。保険料は毎年上がっているようですが、国民年金の保険料は毎年どのようにして決められているのでしょうか。

A

国民年金などの公的年金制度は、現役世代が拠出した保険料で年金給付に要する費用を賄う「世代間扶養」

平成六年の年金改正においては、平成七年度の国民年金の保険料を月額一一七〇〇円とし、以後平成十一年度まで毎年五百円ずつ引き上げていくこととされました。

ただし、その年の前年までに年金額の物価スライド(年金額の実質的な価値の減少を防ぐため、物価が上昇した場合に、自動的に物価の上昇率に応じて年金額を改正すること)が行われた場合には、保険料にその率を乗じた額(その額に五十円未満の端数があるときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数があるときはこれを百円に切り上げます)が、その年の保険料となります。

の仕組みを採っています。

今後、予想される少子・高齢化の進行などによって、年金給付費制度を長期にわたり安定的に運営するためには、将来にわたって保険料の引き上げを行う必要があります。

保険料の引き上げに当たっては、急激な保険料負担を避ける、また、世代間の保険料負担の格差を縮小するという観点から、保険料を段階的に引き上げていく「段階保険料方式」を採用しています。

国民年金の保険料は、この段階保険料方式の考え方に基づき、毎年保険料を設定しています(別図参照)。

も同様に計算してみると、一三〇七〇〇円に前年(平成十年度)の五入した一三三〇〇〇円となります。

平成十一年度の保険料についても同様に計算してみると、一三〇七〇〇円に物価スライド率である一・〇二五を乗じた額を、百円未満で四捨五入した一四〇〇〇円となります。

「日本国民年金協会 平成十一年四月五日 第四六七号 国民年金弘報
十二面より抜粋」

市民課 国民年金係

年 度	保 险 料 額	直近の物価スライド が行われた年	スライド率 (対平成5年比)	実際の保険料
平成8年度	12,200円	平成7年	1.007	12,300円
平成9年度	12,700円	平成7年	1.007	12,800円
平成10年度	13,200円	平成7年	1.007	13,300円
平成11年度	13,700円	平成10年	1.025	14,000円